

# 高校教育機会はどのように提供されたのか？

——地方自治体の事例の比較検討による類型化の試み——

香川 めい  
相澤 真一  
児玉 英靖

## 1 はじめに

本稿の目的は、全国的に生徒数の増加した1960年代前半とその後の高校進学率上昇期に、各都道府県において、高校教育の機会がどのように提供されてきたのかを教育機会提供の担い手に注目して明らかにすることである。具体的には、以下の2つの方法を用いる。

第1に、都道府県の進学率および私学率の変化の動向から、高校教育拡大期に各都道府県で私立高校が教育機会をどの程度担ってきたのかをクラスター分析を用いて類型化する。第2に、クラスター分析によって分類された各グループの中で、特徴的な自治体（都道府県レベル）を事例としてとりあげ、政策面からの分析を加える。高校政策とその周囲の動きを検討することにより、どのような高校教育機会を提供することになったのかの布置を把握し、それをもとに、高校教育にまつわる地域間の多様性についての理解を深化することを目指す。

## 2 先行研究の検討

周知のとおり、戦後の日本社会は急激なスピードでの教育拡大を経験した。特に後期中等教育段階である高校教育の場合、1955年度時点で51.5%に過ぎなかった高校進学率は、1974年には90

%を超えるようになった。高校は、わずか20年の間に同年齢集団の半数しか行かないものから、ほぼ全員が行くようなものへと変貌をとげたのである。このような同年齢集団の9割以上が高校進学者となる社会を形成するにあたって、人口の多い第1次ベビーブーマーが高等学校を通過したことは、決定的な契機となった（例えば、門脇・飯田編1992）。相澤ほか（2009）で示したように、沖縄県を除く全国46都道府県のうち、半分以上の25の都道府県では、入学者の数の頂点は第1次ベビーブーマーが高校を通過した1963年から65年の間にあった。単純にとらえれば、全国の半分以上の地域では、この時点で用意した学校施設によって、追加的な設備投資をしなくても、その後の進学率の上昇を可能にするような受け皿を用意することができたと考えられる。

一方で、高校教育の拡大は入学者の学力の分散化をもたらすことともつながり、高校間の序列があらわになることともなった。荒牧草平は高校をめぐる格差が進学率の上昇にともなって、進学の有無によるものから進学した人びとの中での格差に変化・固定化していくことを明らかにしている（荒牧2000）。そして、このような高校間のヒエラルキー構造が顕在化したのが、まさに第1次ベビーブーマーが高校を通過した時期と重なるのである（中西ほか1997）。ある高校がピラミッド型のヒエラルキー構造のどこに位置づけられるのか

は、学科や入学試験の難易度によって規定される。このいわゆる「学校ランク」が、高校生の学校生活やその後の進路選択と深く結びついていることも指摘されている（例えば Rohlen 1983=1988）。

第1次ベビーブーマーが高校を通過した時期、国としては、高校教育の拡大を積極的に推進するような政策はとっていなかった（相澤 2010）。そのため、実際に生じた急激な量的増加への政策的対応は、後手にまわらざるを得なかったことが指摘されている（菱村 1995）。結果的に、この量的変動にどう対応しえたのかは、各地方自治体によって大きく異なることとなった。潮木守一（1978）は、私学率の変化に注目し、この時期を境に全国レベルの私学率が増加していることをふまえて、量的増加への対応はかなりの部分が私学依存型で乗り切られたこと、しかし、私学に依存する程度には都道府県レベルでみたときには、少なからぬ違いがあったことを指摘している。また潮木は、私立高校のヒエラルキー構造における位置づけについても言及し、全国レベルでみた際には、多くの場合、私立高校はヒエラルキー構造の底辺に位置づけられていると述べている（潮木 1978）。一方で、私学率が分散しているのと同様に、都道府県レベルではその私立高校がヒエラルキー構造のどの部分に位置づくのかには地域的なバリエーションがあることが知られている（秦 1975）。

以上をふまえると、高校教育が全国的に普遍化していくプロセスは地域によって違いがあり、公私の量的バランスや高校間のヒエラルキーによって特徴づけられる高校教育の提供構造も各都道府県によって異なっていること、そして、第1次ベビーブーマーが高校教育を通過した1960年代前半に各都道府県における高校教育の提供構造の原型が形づくられたととらえることができる。

ここで2つの新たな課題を指摘できよう。上述の先行研究が対象としているのは、全国レベルの検討か、もしくは一部の県のケーススタディにとどまっており、全国すべての都道府県の動きを網羅的に対象とはしていない。そのため、全国レベ

ル、もしくは、一部の県の高校教育の提供構造は把握できるものの、検討の対象とされていない自治体の高校教育提供の構造がどうなっているのか、さらに、それがどのように類型化できるのかは明らかになっていない。各地方自治体の高校教育の提供構造を帰納的に類型化すること、これが1つ目の課題である。

さらに、各類型においてそのように高校教育が提供されることになったのはどうしてなのか、その要因となる自治体レベルの政策過程については、これまで注目されてこなかった。これを明らかにすることが、2つ目の課題である。上述の潮木は、私学依存度を抑えられた県として和歌山県、徳島県を挙げ、その理由を和歌山県の場合は人口要因に求めているが、これにあてはまらない徳島県については「徳島の事例はかなり興味深い」（潮木 1978: 53）と言及するにとどまっている。

ここで本稿の構成について述べておこう。以下3章では、「学校基本調査」のデータをもとに都道府県の類型化を行うことで第1の課題を検討する。ただし、都道府県の類型化にあたっては、高校のヒエラルキー構造に関するデータは統一的に得ることが困難なため、入手可能な私学率に関するデータを中心に行う。続く4章では、3章で得られた各類型からそれぞれ特徴的な地方自治体を1つずつ選び、それらの自治体における高校教育政策の動きを見ることで2つ目の課題を検討する。各類型の特徴と政策的要因をふまえた上で、それが高校のヒエラルキー構造とどのように関連するのかが、5章の結論と考察にて仮説的に検討する。

### 3 私学率の変化からみた高校教育機会提供の布置

#### 3.1 データ、変数と分析手法

では実際、各都道府県の公立／私立を軸とした高校教育機会の提供構造はどのように異なってきたのだろうか。この問いに対する答えの見取り図を得るために本章では、「学校基本調査」のデー

タをもとに各都道府県の類型化を行った上で各類型の特徴を記述していく。なお、分析の対象としたのは、高度経済成長期に入った1950年代後半から、第2次ベビーブーマー後に学齢人口が減少し始める1997年度までの期間である。また、1970年度からしかデータが得られない沖縄県は分析の対象から除いている。

類型化のために「学校基本調査」から得られた都道府県単位での①「初期段階の高校進学率」、②「初期段階の入学率私学率」、③「私学率の変化」の3つの指標に対してクラスター分析(Ward法)を行った。①「初期段階の高校進学率」としては1955年度の値を用いる。初期段階の高校進学率に着目するのは、各自治体が「十分」な高校教育の機会を提供していく上で、どの程度新たに機会を提供しなければいけなかったのかという点を考慮に入れるためである。②「初期段階の入学率私学率」としては、1958年度の値を用いる。この指標は、当初時点で、各自治体がどの程度高校教育の提供を私立高校に依存していたのかという点に加えて、その後の私学率の変化を左右する要因としてもとらえることができる。なぜならば、すでに比較的高い比率で私立高校が教育機会を提供していたとすれば、その後、私学が躍進する余地はそれほど大きくないと考えられるからである。③「私学率の変化」は、高校教育進学率が拡大していく中で、私学率がどの程度変化したのか、その大きさと方向を示している。そこから高校教育が拡大する中で私立高校が果たした役割の大きさを測ることが可能となる。この指標の作成にあたっては、当該都道府県の私学率の最大値と最小値の差をとった。ただし、最大値をとった時点が最小値をとった時点よりも前であった場合、すなわち、私学率が減少したととらえられる場合には、符号はマイナスとしている。クラスター分析の結果、解釈可能な4つのクラスターが抽出された。

表1 各クラスターに属する都道府県

クラスター1 (16道県)	北海道、青森県、宮城県、千葉県、静岡県、兵庫県、奈良県、岡山県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、大分県、鹿児島県
クラスター2 (6県)	岩手県、石川県、愛知県、滋賀県、徳島県、長崎県
クラスター3 (19県)	秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、新潟県、富山県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、三重県、和歌山県、鳥取県、島根県、佐賀県、宮崎県
クラスター4 (5都府県)	東京都、神奈川県、京都府、大阪府、広島県

### 3.2 各類型の特徴

本節では、抽出された4つのクラスターの特徴からそれぞれの類型について記述していく。各都道府県がどのクラスターに属するかをまとめたのが表1である。クラスター1に属するのは、16道県、クラスター2に属するのは6県、クラスター3に属するのは19県、クラスター4に属するのは5都府県である。

図1と図2に分析に用いた3つの指標とクラスターの関係を示している。図1が初期段階の高校進学率と私学率の変化の関係を見たもの、図2が、初期段階の入学率私学率と私学率の変化の関係を図示したものである。図1、図2とも縦軸に私学率の変化をとり、図1では横軸に当初段階での高校進学率を、図2では横軸に当初段階での私学率をとっている。これら2つの図から、当初時点の高校進学率と私学率が相当程度ばらついていたこと、また、私学率の変化から多くの自治体で私学率は増加する傾向にあったものの、減少傾向にあった自治体もいくつかは存在していることが見て取れる。

クラスター1から特徴を把握していこう。クラスター1に属している自治体は、図1から初期段階の高校進学率が、中程度(平均53.1% S.D.

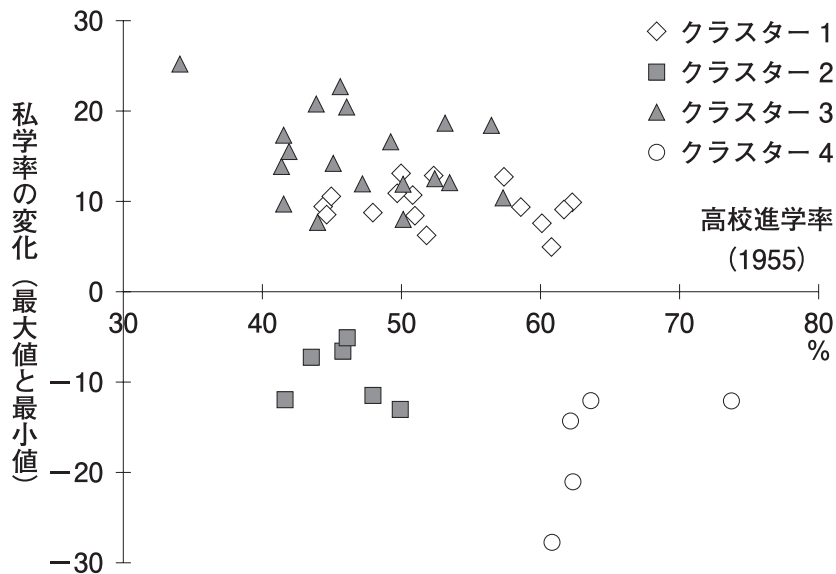


図1 各クラスターの布置 (進学率と私学率の変化)

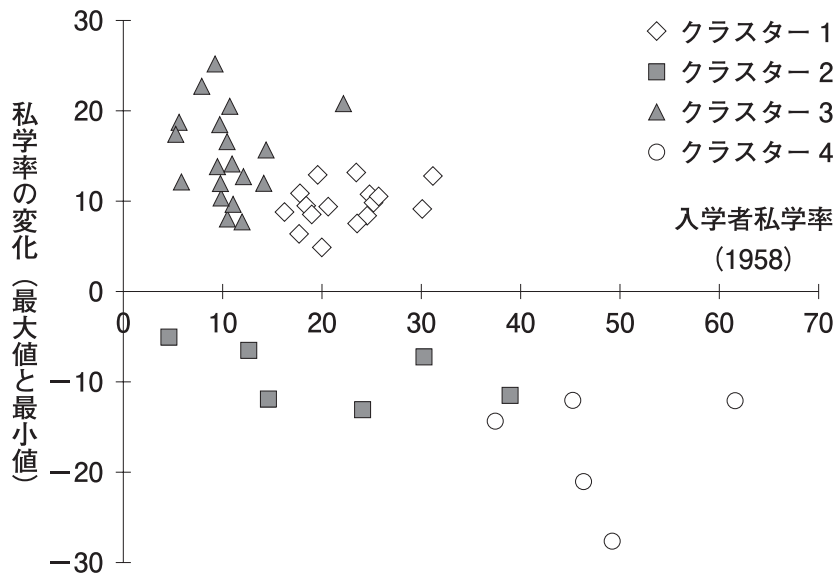


図2 各クラスターの布置 (入学者私学率と私学率の変化)

6.1) であり、図2より初期段階の私学率もほぼ中ほどに位置していることが分かる (平均 22.4% S.D. 4.3)。また縦軸方向にはプラス方向に

分布しているので、高校進学率上昇にともなって私学率は増加傾向にあったことが分かる。しかし、その程度は決して大きなものではなく、大半のケ

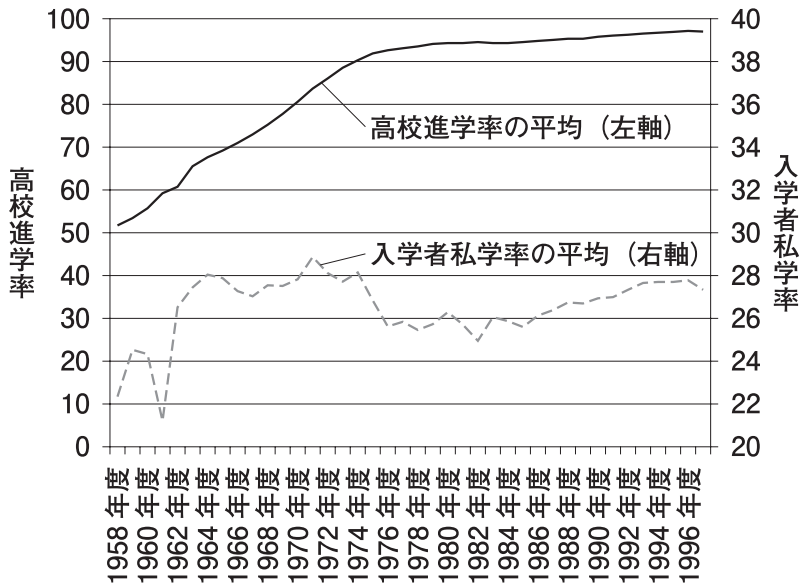


図3 クラスタ1の進学率と私学率の推移 (平均)

ースで変化の幅が10ポイント未満におさまっている。図3には、このクラスターに属する道県の高校進学率および入学者私学率の平均値の推移を示している。ここから、私学率は第1次ベビーブーマーが入学した1960年代前半に上昇し、その後は3割前後でほぼ横ばいに推移していることが分かる。このクラスターに属する道県は、分析に用いたすべての指標において中程度に位置しており、もともとの高校進学率は全国平均レベルであり、そこで「それなり」に高校教育機会を提供していた私立高校が、高校教育拡大にともなって追加的に「ほどほど」の機会を提供してきたととらえられるだろう。

クラスター2の特徴に移ろう。このクラスターは初期段階の進学率が高くはなく(平均45.8% S.D.2.7)40%台の値となっている。また、ケース数が少ないということもあるが、進学率の分散も大きくない。一方で、初期段階の私学率は、比較的幅広く分布しており(平均20.9% S.D.11.5)、最も低かったのは徳島県(4.6%)で、最

も高かったのは愛知県(38.8%)である。また私学率の変化は、大きな値ではないもののすべてマイナスの値をとっており(平均-9.2 S.D.3.0)、総じて、私学のシェアが減少する傾向にあったとみることができる。図4から、このクラスターに属する県でも60年代初頭に私学率の上昇が見られるが、60年代後半から70年代にかけて私学率が減少していることが見て取れる。周知のように遅くとも1980年までにすべての都道府県の高校進学率は90%に達している。このクラスターに属する自治体は、当初の進学率がそれほど高くはないので、進学率を上昇させるためには新たな教育機会を積極的に提供する必要があるはずである。にもかかわらず、むしろ私学率が減少傾向にあったということは、公立高校が主体となって教育拡大が達成されたと考えられる。したがって、このクラスターにおける私立高校の教育機会拡大の担い手としての重要性は大きなものではなかったといえるだろう。

クラスター3の場合、当初の進学率は低～中程

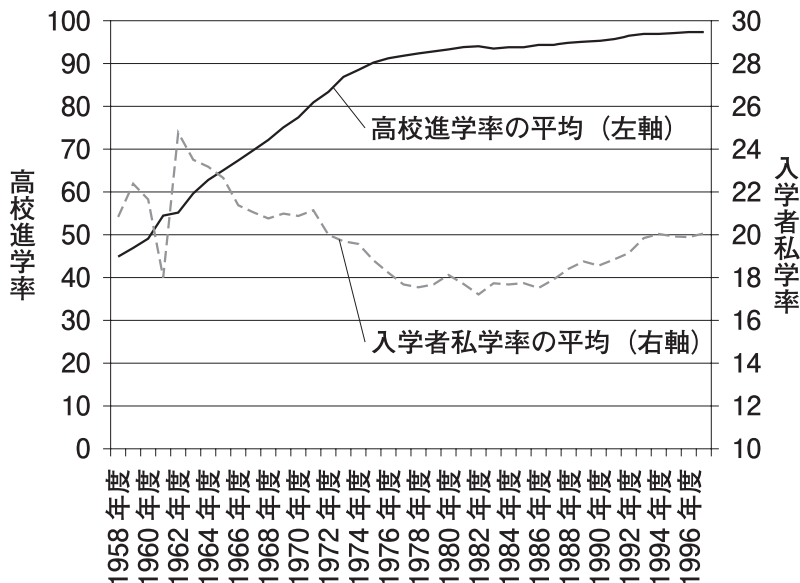


図4 クラスタ2の進学率と私学率の推移 (平均)

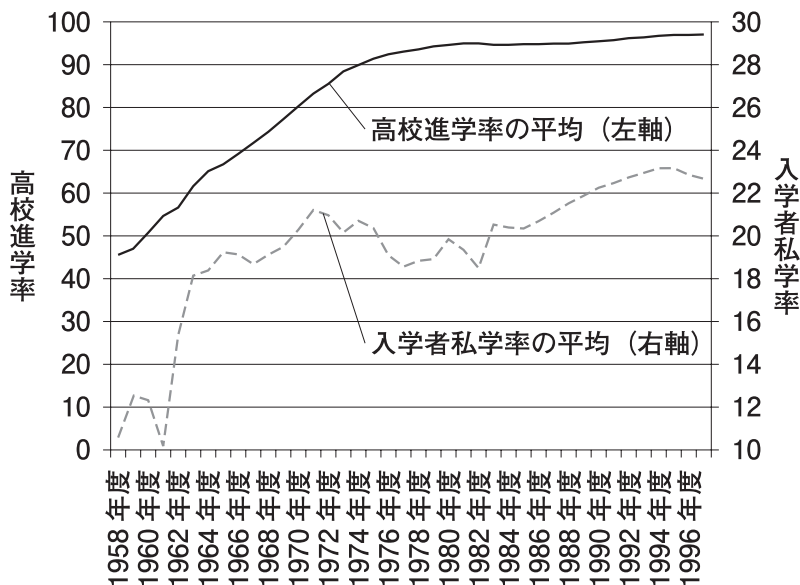


図5 クラスタ3の進学率と私学率の推移 (平均)

度に位置しているケースが多くなっている (平均 47.1% S.D.5.8)。当初の私学率も低く (平均 10.7% S.D.3.6)、高校進学率という点からみ

ると、やや遅れをとっているケースが多く、主として公立高校がそれを担っていたと考えられる。図5の入学率私学率の推移を確認すると、60年

代前半の上昇の後、80年代にもゆるやかな上昇傾向がみられる。つまり、総じていえば私学率が上昇傾向にあり<sup>1)</sup>、高校教育が拡大していくプロセスの中で私立高校がだんだんとその重要性を増していったと考えられる。当初の進学率がそれほど高くないという点では同様でも、公立高校の役割が大きかったクラスター2とは対照的なクラスターとしてとらえられる。

クラスター4に属しているのは、いずれも大都市圏に位置する都府県であり、当初の私学率も進学率もほかのどのクラスターよりも高くなっている（高校進学率平均64.5% S.D.4.7、私学率平均47.9% S.D.7.8）。つまり、初期段階から、高校教育の拡大が相当程度達成されており、その少なからぬ部分が私立高校によって担われていたことになる。しかし、私学率の変化はいずれの都府県でも負の値をとっており（平均-17.4 S.D.6.1）、図6を見ても60年代初頭に一度私学率が急増した後は、高校進学率が「天井」に達する中1980年代にかけて減少する傾向にあったこと

が分かる。つまり、進学者数が急増した第1次ベビーブーマーが高校に行った時期を除いて、公立高校が高校教育の担い手としての比重をだんだんと高めていったととらえられるのである。

以上をまとめると、初期の進学率と私学率、そして私立高校の比重が拡大期にどのように変化してきたのかという点から、高校教育提供の構造として以下のような都道府県の分類が提示できるだろう。

クラスター1：すべての指標において中程度であり、もともとそれなりに高校教育機会を提供していた私立高校が、拡大期にもほどほどに追加的な教育機会を提供した一方、私学の伸びはそれほど大きくない道県。

クラスター2：もともとの進学率は低く、公立高校が主体となって教育拡大が達成された県。私立高校の教育機会の担い手としての重要性は高くない。

クラスター3：当初進学率が中低位にあり、拡大期の私学率の伸びが大きい県。私立高校が教育拡

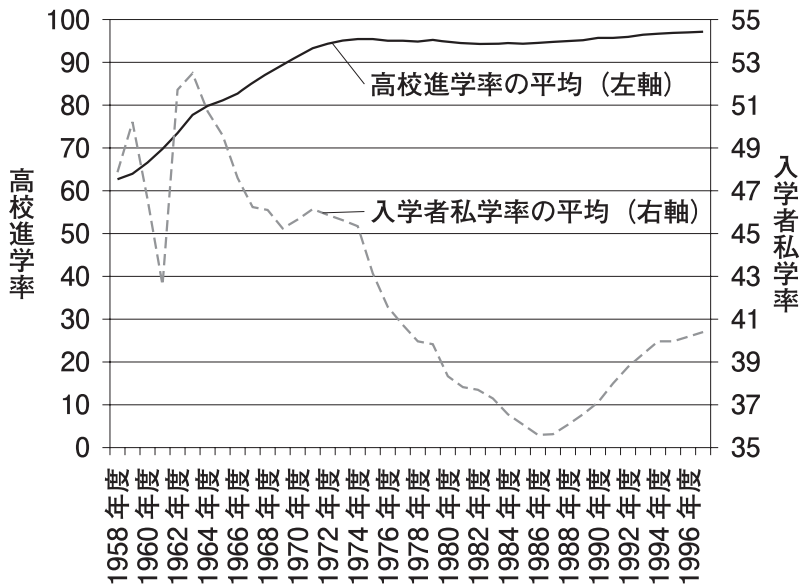


図6 クラスター4の進学率と私学率の推移 (平均)

大に果たした影響は大きい。

クラスター4：進学率と私学率の初期値が高く、進学率が上昇し天井に達する時期に私学率が減少し、公立高校のシェアが拡大する都府県。大都市型。

#### 4 類型化を踏まえた特徴的な県の検討

本章では、3章の分析結果をふまえ、それぞれのクラスターに属する特徴的な自治体において、いかなる高校教育に関する政策が実施されたのかを検討する。まず特徴が対照的なクラスター2と3から検討を行う。具体的には、私立高校を積極的に誘致する姿勢を取ったクラスター3の宮崎県、次にクラスター3とは多くの点で対照的であったクラスター2の徳島県の事例を扱う。次に、地方の県として特徴的な傾向を有するクラスター1の香川県、そして典型的な都市型といえるクラスター4の神奈川県の実例を検討する。

それぞれの事例では、主に、人口急増期として全国的に対応が迫られた第1次ベビーブーマーの入学時期に、各県がどのような対応を取ったかに注目した。特に、以下の3点に注目した。第1に、「進学率がどこまで上昇すると想定するか」である。第2に、「私立高校の寄与はどの程度であったのか」である。第3に、「公立高校のうち、どの学校を増やすか。特に普通科と職業科のいずれかに重点を置くか」という点である<sup>2)</sup>。

検討に入る前に、「どの程度の進学率を想定するか」と「どのような学校を増やすか」という2点について、中央政府としてはどのように考えていたのかを簡単に確認しよう。

第1の点については、結論から言えば、60年あるいは61年の進学率と同等あるいはある程度上回るという程度を政府としては想定していた。例えば、61年度予算案策定段階において、進学者の急増する1963年に向けて、2カ年で準備していくことが示されている。その中で、1961年に文部大臣だった荒木萬壽夫は「その目標は、生

徒が急増していきますに応じて、今申し上げたような進学志望の比率を同様な程度、もしくはそれよりある程度上回るであろうと想定し、そして入学率は96%見当を確保したい」と述べている(1961年3月28日参議院予算委員会での発言)。この方針がそれぞれのクラスターにおいて、どのように影響したかを以下で検討する。

第2の学校の増設については、2点のポイントが指摘できる。第1のポイントは、義務教育とは異なり、高校については設置主体である都道府県が主体性を持って対処していくことが必要であるという認識がしばしば文部省あるいは政府から示されていることである。例えば、当時、文部省にいた内藤誉三郎が国会で「一応文部省の計画を立てますけれども、義務教育のようなわけには参らぬと思う。そこで高等学校の場合に、どのような高等学校を建てるのか、各県がそれぞれ自主的に計画をおきめにならなければならぬ」と国会の答弁で述べている(1961年2月28日衆議院予算委員会での発言)。

その点を踏まえた上で、もうひとつのポイントとして、工業教育を重視した予算配分が行われていた点が挙げられる。文部大臣の荒木は、「都道府県が一応設置者として主たる責任の立場にある」という認識を示した上で、「経済界の人材需要の面も考え合わせまして、工業高等学校の新設分につきましては増設を相当考慮すべきであろうというので、200校のうち6割ぐらゐを工業高等学校として新設をしたい、その残りは一般の普通高等学校で新設をしていきたい」という方針を61年度から63年度の予算措置として行っていくことを示している(以上、1961年10月23日参議院文教委員会での発言)。この工業高校を重視した増設は、特に、地方交付税交付金に依存していた財政力の弱い地方自治体において、顕著に見られていくこととなる。

以上を踏まえた上で、次節より、各県のケースの検討を行う。



#### 4.1 宮崎県（クラスター3）の検討——全国最低の進学率から「平均」への取り組み

宮崎県は、1961年の時点での高校進学率は37.7%で、全国最低であった。この点は、国会でも取り上げられている。例えば、参議院文教委員会では、共産党の矢嶋三義が「都道府県別に進学率が出ていますが、宮崎県の37.7%というのは最低で、他の都府県に比べて著しく落ちているわけですが、この37.7%という宮崎県の進学率は間違いのない数字なのかどうかということと、どういうところに原因があるのか」を政府委員の内藤馨三郎に質している。それに対して、内藤は、アンバランスな地方財政を交付税で調整するとともに、「全体の水準を上げるように、特に低いところには文部省も指導いたしまして、平均に持っていくように今後指導して参りたいと思います」と答弁している（ともに1961年10月31日参議院文教委員会での発言）。

ここで示唆的なのは、「平均に持っていくように」指導を行うという点である。戦後の日本の地域間格差の是正についての言論を見ていくと、「平均」に持っていくことを目標とすることがしばしば示される<sup>3)</sup>。そして、平均を目指すことで、その結果、平均値そのものが上昇していき、全体が上昇していく過程を取っていくこととなった。

宮崎県は南北に160 km、東西に70 kmあり、宮崎市周辺の平野以外は全体的に山が多い。そのため、高校進学率を高めるためには、バランスよく高校を配置させる必要があった。そこで、高校増設の具体的方策として、2つの方向性が観察できる。第1は、他県でも多くみられる、当時、実験施設の充実の裏付けとなった産業教育振興法などにより予算措置のつきやすかった工業高校を中心とした職業科の増設である。第2は、県庁所在地である宮崎市のほか、周辺自治体から人の集まりやすい地方都市機能を持つ延岡市、都城市の3地域を中心に競い合う形での高校増設である。

第1の職業科の増設から見ると、高校入学者が急増する1961年には、日向工業、小林工業、都

城工業を設置し、62年には、日南工業、西都商業を設置、63年には、門川農業と小林商業が普通科高校から分離独立した高校となるための予算措置が行われている。これらの職業科の高校は、宮崎と延岡の間にある日向、門川、西都や、宮崎と都城の両方から少し離れた小林や日南に作られてきた。一方で、同時期の普通科高校の設置に目を向けてみると、第2の地域のバランスが考慮されている。例えば、62年に宮崎、延岡、都城にそれぞれ普通科高校を設置している。また、63年には、この三都市にて総合選抜も実施されている。

後者の地域のバランスは、高校を誘致する政治力にもなった。顕著な事例が宮崎日本大学高校の設置である。学校設立にかかわり、宮崎日本大学高校の理事長も務めた小谷政一は宮崎日本大学高等学校の創立20周年記念誌の中で、「都城市に国立高等専門学校の誘致が決定したこと等で、宮崎市としても文教都市を標榜している立場から、私立の学校を誘致したいという強い考えが、有馬市長にあることを私は承知していた」と述べている（小谷1983: 38）。小谷は、この記事の中で、宮崎県知事以上に宮崎市長の有馬美利の政治力が大きかったと述べている。例えば、1962年から日本大学の系列高校誘致のため、宮崎県知事、宮崎市長が日大関係者と接触を始め、国道及び線路沿いの校地の確保が行われた。この校地の確保には、市長自らが地権者との取得交渉に当たった上で、一旦市有地として確保したのち、市議会にはかって提供されたとされている（小谷1983: 37, 39）。宮崎日本大学高校は、その後、63年3月に、宮崎県の政界、財界、教育関係者が集まり、発起人会を作り、新たに作る学校法人を日本大学の準附属にってもらうように陳情を行い、4月には宮崎日本大学高校開校に至っている（小谷1983: 39-45）<sup>4)</sup>。

以上のように、当初の高校進学率の低かった宮崎県では、地域、学科におけるバランスを取りながら、かつ東京の私立大学との直談判を経て、私

立高校も誘致して、高校進学者の拡大を進めた。私立高校は61年度に3校だったのが65年度には11校に増えている。公立高校も普通科、商業科は50名から55名に、その他の職業科は40名から44名に学級定員を増やして、「全国最低」であった進学率の上昇を図った。

しかしながら、このような拡大路線を全ての都道府県が取った訳ではない。別の県の事例も検討してみよう。

#### 4.2 徳島県（クラスター2）の検討——山地の多い地域で「平均並み」を求める取り組みと私立高校への低い信頼感

クラスター2の徳島県でも、宮崎県と同様に、平均並みの高校進学率を目指す動きは見られた。

例えば、徳島県議会における質疑においては、「本県の高等学校への入学率が四国の他の三県に比べまして、最低であると、全国平均から比べても、10%も低い」という中尾健蔵議員の発言（1961年9月26日、徳島県議会本会議、以下本節では「本会議」と略称）に対して、当時の徳島県教育長の仁科義之は「今後これは全国水準に近づけるべく努力いたしまして、昭和45年におきましては、全国水準の72.68%に対しまして、本県は72.52まで近づけて行くというような計画を持っております」と回答している。そして、仁科はこの直後に「ただ、本県におきましては、他県に見るごとく有力な私立高校がございませんので、私立高校に依存しないだけ県としての努力が必要だと思っております」と、私立高校には収容力の拡充を期待できないため、県立高校の定員拡充がほぼ唯一の解決策であるという見通しを示している。

徳島県の高校教育拡大においては、この「私立高校に依存しない」姿勢が非常に特徴的であった。そのような姿勢が取られた理由には、山岳部が多いという地理的な要因と、私立高校への行政の信頼感の低さという2点が考えられる。

第1の点から見てみよう。『徳島県統計書

（2009年版）』によると、徳島県は県の面積の8割が山地であり、2000メートル近い四国山地の山並みが連なっている。三好地方出身の原田義章議員は、その様子を議会で次のように表現している。

ことにまた美馬、三好方面に行きましては耕地を開拓しようにも土地がありません。山の傾斜地、九十度もあるような傾斜地に住まいをいたし（笑声）まあ笑うことないんじゃ。とにかく行ってごらん。東祖谷、西祖谷あるいは山のてっぺんまではられておる。その上に人が住んでおる。サルではございません。人間が住んでおる。やはり普通並みには教育をしてもらわなければならぬと私は考える（1960年3月4日、本会議）。

その上で、原田議員は、「われわれのような僻地、いわゆる美馬、三好のようなところのものは、要するに人間の生産地である」として、「教育の必要、あるいは技術者の養成ということには、どうしてもその付近の父兄のものが中心になって考えなければならぬ」と訴えている（1960年3月4日、本会議）。

このように、土地がない中に人が居住しているながら、「とり分け県民の所得もおいおい向上して参りまして、私たちの子供のころとは違って、たいてい家庭では、子供たちを高等学校に進学させ得るといふ経済的なゆとりを持っているように考えられる」（1961年9月26日、中尾健蔵議員の本会議の発言）のが当時の徳島県の状況であった。

山がちで広い平野がなく、町は吉野川沿いと海岸線沿いに点在し、交通網が未発達だった徳島県にあっては、生徒からの授業料収入に依存する私立高校の経営は、積極的に拡大しづらい。1960年当時、徳島県には、徳島市に4校、鳴門市に1校、美馬郡に1校の私立高校が開かれており、合計6校の私立高校があった。しかしながら、その

いずれもが、生徒数が300人に満たない小さな学校であったことから拡大の難しさがうかがえる。

しかし、徳島県は、宮崎県に見られるような積極的な私立高校の誘致や拡大を行わなかった。その要因としては、もう一つの点、すなわち私立高校に対する行政の信頼感の低さが考えられる。高校教育拡大期にあっても、私立高校にはあまり期待できないという心情の吐露が、原菊太郎徳島県知事の次のような県議会での答弁からうかがえる。

私立学校の助成金もいいですが、私立学校を設立しておる人が確実な人であって、教育にほんとうに熱心で、金もうけ主義でないとするれば、相当行けるかも知れません。これも警戒を要するので、まあ効果的にどうか知りませんが、公立の学校の方がよくなるかというような考えを持っております（1960年10月3日、本会議）。

では、私立高校に依存せず、かつ、山が多く小規模山村の多い地形だった徳島県は、どのようにして、生徒急増期の乗り切りをはかり、高校進学率を拡大させたのだろうか。徳島県は職業科高校を中心とした公立高校の増設と既存の高校の定員の急拡大を行うことにより、県はできる限り多くの高校進学希望者を進学させ、進学率を上昇させていったのである。

徳島県では国と時代の要請に応じて職業科を中心とした高校の増設が行われた。1960年から65年までの間にできた高校は、徳島市立高校（普通科）、阿南工業高校と鳴門工業高校の3校であった。加えて、阿波商業高校や勝浦園芸高校のように分校が独立して新たに職業高校になったものがあり、職業科の再編も全局的に進められた。徳島県の私立高校は、家政科を中心とした職業科が中心だった。その分野に公立高校が入り込んだことで、私立高校は公立高校との競合によって拡大の機会を失うことになった。さらに、これまであった公立高校の定員拡大を行い、1960年時点で最

大で1249名で、1000名を超える学校は6校のみだったものが、1965年の時点では、最大で2043名で、1500名を超える高校が8校、それ以外に1000名を超える学校が15校と各学校で定員が急拡大している。また、多くの山村集落を抱えていた徳島県では、小規模の定時制分校を数多く設置していた。その分校を統廃合せながら、分校の独立も進めた。さらにこの時期には学区の再編も行われた。

以上により、私立高校に依存せず、職業科の新増設に加え、既存の学校施設の拡張と分校の本校への独立を中心として徳島県は高校教育機会の提供を行っていたのであった。

#### 4.3 香川県（クラスター1）の検討——公立主体の高校政策、バッファーとしての私立高校

クラスター1に属する香川県の場合、上述の2つの県と異なり1955年以降、高校進学率は常に全国平均よりも上に位置していた。そのため、高校進学率を「平均並みに」上昇させることが高校政策の目標として明確に意識されたことはなかった。

香川県では、第1次ベビーブーマーが高校生となる1963年度から高校生の急増が始まり、1965年度に高校生数のピークを迎えている。高校生急増期対策を県政の重要施策として位置づけ取り組み始めるのはそれに先立つ1961年度からである。県教育委員会は当初、1961年度から1970年度までの5か年計画を立て、総事業費17億9700万円余で、延床面積11万平方メートルの施設を段階的に整備することを予定していた。しかし、それは必ずしも計画通りには進まなかったとされる（香川県教育委員会2000:391）。

では、一体どのようにして生徒急増期の乗り切りがはかられたのであろうか。そもそも県の側では公立高校全日制課程への入学者は、出願者に対して76%の入学率を維持することを前提に設備の拡充や教員の確保のための計画を立てていた。

しかし、1962年9月の県議会でこの方針を転換する「高校生急増に関する決議」が採択される。出願に対して76%の入学率を維持したままでは、出願数が増えると絶対数としての公立高校不合格者は増加してしまう。それは、県民の憂慮するところとなるため、「必ずしも従前の比率にかかわらず入学定員の増加を図るように努力すべきである」（香川県教育委員会1999:241）と、この決議では述べている。これをふまえて、翌1963年度には大幅な予算措置がなされることで、教員等の増員、施設設備の拡充、新学科の設置等が行われ、公立高校の入学率は77.7%に増加することとなる（香川県教育委員会2000:391）。

しかし、高校の新設という点でみると、この時期に新設されたのは三豊工業高校1校のみである。それは、第一次ベビーブーマーが高校を通過した後には生徒減少期が来ることが予期されており、高校生数が増加するのは一過性のもつと認識されていたからである。一時的な生徒数増に対応するための収容力の増加は、既存の高校の校舎を拡充することで達成された。人口増加は県庁所在地である高松地区で顕著であり、例えば高松高校ではピーク時の1965年には3,045人の生徒が在籍していた（香川県高等学校長協会1999）<sup>5)</sup>。県内の人口が偏在していたことをふまえると、1963年度の入学者から学区制が、14学区からなる小学区制から2大学区へと変更されたことも<sup>6)</sup>、高校教育の機会を確保する上で結果的にはプラスに働いたと考えられる。小学区制のもとでは、1つの学区に基本的には1つの高校しか設置されていないので、学区内の人口の急増に臨機応変に対応することは難しい。しかし、大学区制とすることで、人口が急増している地区とそうでない地区をまとめて複数の高校で対応することが可能になるため、生徒数の増減に対して柔軟な措置をとることが可能になるからである。

このように生徒急増期への対応は、基本的に公立主体で行われていたが、私立高校の果たした役割も見過すことはできない。県の側からは私立

高校に対して、私立高校急増対策費として貸付金等が措置され、施設の拡充が行われた。私立高校在籍者数は1960年度には8,117人であったものの、ピーク時の1965年度には12,968人へと約1.6倍に増加しており、私立高校の側でも急増期に相当程度の生徒を受け入れたことが分かる。一方、私立高校の方でも急増期に新設されたのは上戸学園高校（普通科女子高、1960年）1校にとどまっており、公立高校と同じく既存の高校を大規模化することで急増期の乗り切りが図られた（香川県教育委員会2000:733-734）。

1950年代前半に県立高校の再編で公立定員が増加したことのあおりを受け、急増期前の1950年代後半までに香川県の私立高校の多くでは、生徒数が減少し、経営難に陥っていた。例えば、1960年度の私立高校の全募集人員は1,500名であったのに対し、1月15日現在で半数に満たない664名しか応募者がいないという状況であったという（香川県教育委員会2000:340）。ここから、徳島県ほどでないにせよ、公立高校に進学できるのであれば、あえて私立高校に進学することは選択しないという県民の選好があったことがうかがわれる。生徒急増期には私立高校の生徒数も増加しているものの、その後の生徒減少期には、再び生徒確保の在り方が私立高校にとって死活問題として浮上することになる。1948年に発足した香川県私立中学高等学校連盟は、生徒急増期を除いて、県教育委員会に対し公立高校の定員決定に際し、私学定員に配慮するように要望を続け、結果、1971年に教育委員会と私立側で「昭和44（1969）年度を基準として、理論的に伸び率を公立・私立三対一とする」という旨の了解にこぎつけることとなる（香川県教育委員会2000:734）。

以上のように香川県では、もともと高校進学率が全国平均を上回っていたこともあり、進学率の上昇を目指した政策が取られていたわけではない。入学率という一応の目安を設定して計画が立てられるものの、急増期を目前にして、入学希望をできるだけ叶えるように拡充方向へと変更されるこ

ととなる。しかし、その後の減少期を見越して、安易な拡大政策はとらず既存の高校の大規模化によって急増期は乗り切られた。また私立高校の側は急増期にこそ生徒数は増加するものの、その前後では生徒数確保が死活問題となり、公立高校の定員の増減に翻弄され、バッファー的な役割を担わされていたといえるだろう。

#### 4.4 神奈川県（クラスター4）の検討——急激な人口増に対応した公立高校の増設と二極化した私立高校の対応

クラスター4の都府県は、当初進学率において、既に60%を超えていたことに特徴がある。すなわち、全国的に見た場合、進学率を牽引する立場にあった。また、当初私学率も高く、生徒急増期以前から、私立高校が地域の高校進学において一定のシェアを占めていた。それらの私立高校が、地域住民にも存在が認知されている地域も多かった（相澤ほか2009）。

クラスター4の地域では、当初より進学率が高く、他の地域のように平均並みとするようなことは求められない。しかし、ベビーブーマー世代の入学という自然増と共に、高度経済成長における人口移動による社会的人口の急増も顕著であった。神奈川県の県内人口は、1960年に約333万人であった人口が6年間で447万人と100万人以上増加したが、その約70%は社会増であったと指摘されている（神奈川県教育委員会1979:15）。さらに、都市部では、産業の発展と共に高校進学意欲の拡大が著しかった<sup>7)</sup>。中学校卒業生自体が1962年度に前年より2万2000人多い7万2000人でピークに達したのみならず、その卒業生の中での進学率も拡大を続けていた（神奈川県教育委員会1979:17）。神奈川県は、当時、地方交付税交付金の不交付団体であり、他県と比較して自由の利く財政状況にあった。そのため、徳島県が制約を受けざるを得なかったような「1960年度時点での進学率のまま推移しながら進学者の増加に対応する」という政府の方針から離れて、自然的

／社会的両面の人口急増と進学意欲の拡大に耐えることを目指して、高校の定員の拡大と増設が行われた。

この高校の拡大と増設の動きを公立高校の動きからまず見てみよう。神奈川県が1962年から64年の間に新設した県立高校は12校であった（神奈川県教育委員会1979:17）。他県でも多く作られた工業高校は62年に4校設置されている。さらに、横浜市立高校が2校新設され、県立、市立あるいは新設校か否かを問わず、定時制の併設も多くの学校で行われ、1960年の時点では県立高校59校のうち22校が、市立高校10校のうち5校が定時制を併設していた。宮崎県や徳島県では、人口が少なく交通の不便な地域に作られていた定時制の分校が、神奈川県では、この当時、工業地帯に一時的に増設された。1955年に12校あった分校は第1次ベビーブーム入学直前の60年には9校に減ったものの、65年には11校に増加している。

公立高校の設置場所にも急激な人口増の影響が見られる。この時期に新設された高校は、一方では、磯子工業高校や追浜高校など工場地域のすぐ近くに定時制を併設して建てられた。他方で、茅ヶ崎北陵高校、大和高校、川和高校など、従来は農村地域だった京浜工業地帯の郊外地域において、急速にベッドタウンへと変貌していった地域に設置されている。

これらの高校の増設と同時に行われたのが学区の拡大である。1950年代まで、神奈川県では、学校数の多い横浜市内は10の学区に分ける小学区制を用い、それ以外の地域では中学区制を採っていた。それに対する反対と改革の要望は、神奈川県立高等学校校長会からはしばしば寄せられていた（神奈川県立高等学校校長会1978<sup>8)</sup>）。香川県の事例でも指摘したように、学区の拡大は競争の激化を伴うものの、予測しきれない社会的人口の増加に対して、生徒の自発的な移動に助けられながら対応していくことができる。クラスター4の都府県のうち、神奈川以外にも、大阪府、広島

県が同時期に学区の拡大を実施している<sup>9)</sup>。神奈川県では、この学区の変更により、通学区ごとの学校数が3.1校から7.3校と倍以上に増えている(三上・野崎1998:81)<sup>10)</sup>。

一方、私立高校側の生徒の受け入れはどうだったのであろうか。顕著なのは、相澤ほか(2009)でも指摘したように、私立高校の中で生徒数を急拡大させる学校と生徒数を現状維持のまま推移させる学校の二つに分かれる傾向が見られる点にある。そして、この二極化傾向は、高校からの入学者をメインとする学校か、中高一貫校としての6年一貫教育を中心とする学校か、という点と大きく関わっていた。当時、生徒数を急拡大させた学校は前者であり、定員を維持した学校は後者である。そして私立高校が以前から多く設立されていた横浜市内ではこの二極化の傾向が著しかった(相澤ほか2009:71-72)。

また、神奈川県には既に慶應義塾大学、法政大学、日本大学などの大規模私立大学の付属高校があったが、さらに、近隣にキャンパスのある大学が、この当時に付属校を設置した例も見られる。具体的には、日本女子大学付属高校、東海大学付属相模高校がそれである。これらの学校は、地元での大学の知名度も生かし、開校当初からかなりの生徒数を集めていた(上記の順番に、1965年時点で、843名、680名、生徒数の出典は『全国学校総覧』)。一方で、この時期に設置された大学付属校でない高校は、生徒数500名以下であり、第1次ベビーブーマーを受け入れるという点では、目立った役割を果たした訳ではなかった。

以上のように、公私両方の積極的な学校設置が行われた結果、神奈川県は、60年には65%程度だった進学率が62年には73%、66年には82%にまで達した。このようにして、当初進学率の高かった神奈川県では、高度経済成長による人口増と教育需要の高まりに応じて、結果的に人口急増期であってもさらに進学率が高まっていく結果となった。もちろん、急拡大した私立高校があった影響により、神奈川県でも当時、私学率の上昇は

見られた。しかしながら、この影響は一時的で、その後はクラスター4全体の動きにも示されるように、私学率は長期的に減少する趨勢をたどることになる<sup>11)</sup>。

#### 4.5 4つの事例のまとめ

クラスター分析によって分類された各グループの中で、特徴的な自治体(都道府県レベル)を事例として政策面からの検討を行った。事例とした取り上げた4県では、私立高校の寄与や公立高校の供給において、いくつかの差異が見られた。高校の積極的な新規設置を公私共に行ったのは、進学率の低かったクラスター3の宮崎県と進学率の高かったクラスター4の神奈川県である。この2県に共通するのは、目的が違えども、共に進学者数の急増のみならず、そこに進学率の「ある程度の」上昇も見込んだ積極的な高校新設の動きが見られる点である。一方で、徳島県や香川県では、進学率は61年度程度という試算に基づき、基本的には既存の施設の拡充で対処してきた。この各県における対処の違いがもたらしたその後の影響は次節で検討しよう。

### 5. 結論と考察

本稿では、全国的に生徒数の増加した1960年代前半とその後の高校進学率上昇期に各都道府県において、高校教育の機会がどのように提供されてきたのかを明らかにするために、私立高校の役割に注目して2つの分析を行った。

第1に、都道府県の進学率および私学率の変化の動向から、各都道府県で私立高校が教育機会をどの程度担ってきたのかをクラスター分析を用いて4つのクラスターに類型化した。それらは、すべての指標について中程度であり、私立高校の役割もほどほどであると考えられるクラスター1、もともと進学率が低い中、公立高校が主体となって教育拡大がなされたクラスター2、もともとの進学率が高くない中、積極的に私立高校を活用し

たクラスター3、そして、進学率、私学率ともに当初から高いものの、その後、進学率の上昇とともに私学率が減少する大都市型のクラスター4である。

第2に、クラスター分析によって分類された各グループの中で、特徴的な自治体（都道府県レベル）を事例として政策面からの検討を行った。事例とした取り上げた4県では、進学率は、第1次ベビーブーマーによる生徒急増期に上昇することはそれほど想定していなかった中央政府の動きに対して、いくつか動きの違いが見られた。中央政府の動きに比較的追随した徳島県や香川県に対して、宮崎県のように、当初進学率が低いゆえに、高校を供給しながら進学率を上げていこうとする県、一方、クラスター4の神奈川県に見られるように、豊かな財政力を反映しながら、県民の社会増と進学意欲に応じて進学率を上昇させていった県もあった。

上述の先行研究を検討する際に示したように、各都道府県における高校教育の公私の量的バランスやヒエラルキーの基盤は、1960年代前半のベビーブーマーの対処で確定していった。第1次ベビーブーム対策は黒羽（1974）や菱村（1995）も指摘するように後手にまわった対策であったものの、多くの都道府県はその後手にまわった対策の中で作られていった高校、増設された高校が、現在もお各地域の高校教育の供給構造の基盤を成している。そこで、このクラスターを踏まえて、第1次ベビーブーマー通過後に顕在化したと言われる各地域の高校ヒエラルキーをどのように検討しなおせるかをさらに考察しよう。

香川県を事例として扱ったクラスター1は、多くの動きで中庸を示す点で、日本の地方中核都市の平均に近い高校教育拡大のあり方を示している。すなわち、クラスター1では、公私割合で大きな変化がなく、地元の高校がそのまま生徒急増期には拡大し、その後、そのままそれらの学校が縮小した傾向がある。そのため、クラスター1では、第1次ベビーブーマー通過前後の学区・選抜の構

造と「有名校」がどこにあったかというヒエラルキー構造がそのままその後の威信を決めている可能性が推察される。県内東西にある公立高校をトップにした構造が現在も維持されている香川県は典型的な例であるし、それ以外のクラスター1に含まれる県でも、青森県、千葉県、静岡県、福岡県、熊本県、大分県などで同様の動きが見られる。また、威信の高い私立高校を比較的多く抱える兵庫県や高知県では、進学者急増期の前後に取っていた入学者選抜制度や学区制度の影響がその後の地域の高校ヒエラルキーにも影響を与えていると考えられる。

もう一つの地方の高校教育拡大のあり方を示すのが宮崎県を事例として扱ったクラスター3である。すなわち、クラスター3では、進学者が増大する時期に私立高校を増設する動きが同時に起きている。すなわち皆が高校に通う「大衆教育社会」（荻谷1995）を形成するにあたり、私立高校が急激にその役割を拡大させてきた。しかしながら、クラスター1とクラスター3を比較すると、地域住民の認識として、私立高校の認知度が低いのはクラスター3の方であることが推察される。クラスター3では、私立高校が拡大期以後、量的な割合は一定程度占めているにもかかわらず、「新参者」として扱われる可能性が高いからである。よって、クラスター3は何らかの理由で高い威信を獲得していく私立高校が作られていない限り、公立高校優勢の傾向が強いと考えられる<sup>12)</sup>。

クラスター3の県よりもさらに私立高校の認知度が低いと考えられるのは、徳島県を事例として取り上げたクラスター2であろう。これらの県では、クラスター1や3に比べて、私立高校が変化した割合が大きくない。そして、特に私学率の低かった徳島県では、私立高校を信頼しない態度も示された。もちろん、クラスター2には、長崎県のように長崎市内に私立高校が多く見られたり、愛知県のように、全国的にも高い私学率を示す県も含まれているため、徳島県のような姿勢がクラスター2全体に共通しているものであるかどうか

は、さらに検討を加えていく必要があろう。

ただし、クラスター2全体を見た場合、徳島県の事例でも示したように、地勢的な要因も見逃さないだろう。クラスター2には、徳島県と同様に山間部の多い岩手県、能登半島があり、交通の不便な地域の多い石川県、離島の多い長崎県、琵琶湖で県中央部の交通が遮られている滋賀県などが含まれていることも考えると、地勢的な要因（およびそれに対する自己認識）が高校教育機会の提供に影響を与える可能性がある。

なお、クラスター2の中では愛知県は、それ以外の県と性格を大きく異にしている。愛知県は当初進学率が低いため、クラスター2に分類されたものの、私学率の変化で見ると、都市型のクラスター4と同じ動きをしている。すなわち、愛知県は、第1次ベビーブーマーによる生徒急増期を乗り切る中で行ってきた高校教育の量的供給過程としては、交通の不便な地域と類似性格を持っている一方で、私立高校が他県と比較すると、確固とした地位を築いている。この点で、愛知県は境界事例の一つと言ってよく、分類の精緻化にあたり、さらなる調査の必要な県である。

以上の地方の動きに対して、クラスター4の大都市型である神奈川県の実例では、豊かな財政力を背景とした公立高校の増設が見られた一方で、その後の中高一貫校による進学校化にもつながる私立高校の二極化の動きが見られた。ただし、クラスター4のうち、特に東京・神奈川・京都・大阪の4都府県については小川（2000）も示すような第2次ベビーブーマーの動きを更に含めて検討を行っていく必要があろう。

以上の考察を踏まえれば、今後の課題ははっきりしてくる。つまり、今回行った当初進学率と私学率の分析に加えて<sup>13)</sup>、当時の選抜方法と学区という要素を加えて事例を見直していけば、日本の高校教育拡大とそこに生じた進学率や高校間ヒエラルキーの地域間の多様性についての概ねの類型を把握できると考える。また、大都市部については、その後の人口変動の動きも加えた検討を必要

であろう。今後、さらにこれらの要素を加えていくことにより、日本の高校教育拡大の地域類型の精緻化をはかりたい。

【付記1】 草稿段階では、1から3を香川、4の冒頭と4.1を相澤、4.2を兎玉、4.3を香川、4.4から5を相澤が分担して執筆し、その後3人で協議、修正した。

【付記2】 本研究は科学研究費補助金（基盤研究（C））（課題番号：22530931、研究代表者：香川めい）による研究成果の一部である。

#### [注]

- 1) 実際、このクラスターに属する県の「私学率の変化」は平均15.2（S.D.4.9）となっており、変化の幅は4つのクラスターの中で2番目に大きい。
- 2) なお、クラスター分析では、1997年度までのデータを投入しているが、本節の説明では、大規模な人口移動のあったクラスター4を除き、第1次ベビーブーマーが入学した時期を中心とした記述を行った。なぜならば、第2節でも説明したように、この時期の対策を論じれば、クラスター4の地域以外は、進学者・進学率の両面においての量的補充が説明できるからである。
- 3) 例えば、戦後の沖縄など、日本に包摂されるかが外交問題となった境界地域において、不平等を是正する言葉が「本土なみ」であった（小熊1998）。
- 4) なお、日本大学では、日本大学が学校名の冠につく付属校と地名の後に日本大学という名前の来る系列校とがあるが、宮崎日本大学高等学校は後者の最初の事例である。
- 5) 1年生が18クラス、2年生が17クラス、3年生が16クラスの計51クラスあったという。単純計算で1クラス平均約60人の生徒が在籍していたことになる。
- 6) 大学区制は普通科について適用されたが、実際には高松市を中心とする東讃の第一学区、丸亀市を中心とする西讃の第二学区のほかに、本来は第二学区であるものの、第一志望のみ第一学区の高校



に出願できる共通地域が設けられた。また学区制の見直しは、町村合併に伴う行政区画と小学区の間の不整合、交通手段の発達、そして学校選択の自由を求める県民の声を背景にしていたという(香川県教育委員会：548-549)

- 7) その様子は同時代のルポとしては、村松(1965)などがある。
- 8) また、神奈川県では、校長会が長く高校の入学試験を教科の試験で行う選抜によるものを目指すことを強く希望しており(神奈川県立高等学校校長会1978)、その中で、行きたい学校の選択肢の増える学区の拡大を行ったという動きも見逃せない。
- 9) ただし、広島県が小学区制から大学区制に1962年に移行したことは、1学区あたり1校程度の小学区制に対する地元の反対によるものとも言える。この点の変化については、例えば、関(2000)を参照。
- 10) なお、1980年代の第2次ベビーブーム対策では、小川(2000)も指摘するように、神奈川県は学区を縮小させながら、学校数を急増させていった点で、全く逆の方法を取っている。第2次ベビーブーム対策が行われた時点では、神奈川県は既に中学2年生、3年生の内申書と2年生次年度末に行うアチーブメントテストを用いて、個別の高校入学試験を実施する前の時点で7割の得点が確定している「神奈川方式」を確立させていた。この「神奈川方式」により、中学校が他校の生徒とも比較した個々の生徒の位置を把握することが可能になり、学校や担任教員が率先した進路指導を行うことが可能になっていた。その後の人口減も見据えながら、第1次ベビーブーム対策よりも統制的に人口増に対処していたと言える。
- 11) ただし、小川(2000)に詳しいが、これらの大都市部の都府県において私学率が減少したことは、その後も続いた社会的人口急増、とりわけ80年代の第2次ベビーブーマーに対して、高校進学率を下げない政策の実施が影響している。特に首都圏では、第2次ベビーブーマー対策は、多くの場合公立高校によってなされた。神奈川県「高校百校新設計画(いわゆる100校計画)」はその代表例である。
- 12) 東日本で2000年前後まで(あるいは現在も)男女別学が残った都道府県の多くがここに入っているのも示唆的である。なお、唯一、そのような県の中では、宮城県がクラスター1に入ったのは、仙台市周辺にある旧来の私立高校が地域の中で併存してきたからであると考えられる。
- 13) また、私学率という点では、もう一点、加えておくべき要素がある。すなわち今回のクラスター分析では、あたかも自然な動きであるかのように、私学率の変動の変遷を取り上げたが、実情は違うという反論もあろう。確かに、生徒急増期を経た後、経営難に陥った私立高校と各都道府県の教育委員会の間では、公私比率を決める協議会が多くの都道府県で持たれるようになり、私立高校に通わせる割合についての「均衡点」が見出されるようになった。この協議会の都道府県別のあり方の違いが今回の類型に影響を与えている可能性も指摘できる。

【文献】

相澤真一・児玉英靖・香川めい, 2009, 「戦後日本の教育拡大の地域的布置——1960年代における都道府県間の私立高校の役割の差異に着目して」『アジア太平洋研究』34: 57-78.

相澤真一, 2010, 「新制高校の設置と増設をめぐる政策の社会学的検討」日本教育社会学会第62回大会報告.

荒牧草平, 2000, 「教育機会の格差は縮小したか——教育環境の変化と出身階層間格差」近藤博之編『日本の階層システム3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会, 15-35.

秦政春, 1975, 「進学率を指標とした高等学校格差の分析(I)——15県の比較を中心に」『名古屋大学教育学部紀要 教育学科』22: 237-254.

菱村幸彦, 1995, 『教育行政からみた戦後高校教育史——高校はどう変わったか』学事出版.

門脇厚司・飯田浩之編, 1992, 『高等学校の社会史——

- 新制高校の〈予期せぬ帰結〉, 東信堂.
- 香川県高等学校校長協会, 1999, 『香川の高校教育五十年』, 香川県高等学校校長協会.
- 香川県教育委員会, 1999, 『香川県教育史 資料編 (昭和二十年—平成十年)』, 香川県教育委員会.
- 香川県教育委員会, 2000, 『香川県教育史 通史編 (昭和二十年—平成十年)』, 香川県教育委員会.
- 神奈川県教育委員会, 1979, 『教育委員会制度発足 30周年記念誌 神奈川の教育のあゆみ——戦後 30年のあゆみ』 神奈川県教育委員会.
- 神奈川県立高等学校校長会, 1978, 『神奈川県立高等学校校長会 30年の歩み』 神奈川県立高等学校校長会.
- 荻谷剛彦, 1995, 『大衆教育社会のゆくえ』 中央公論新社.
- 児玉英靖, 2009, 「戦後日本の高校教育供給システムにおける私立高校の役割——進学率停滞をとまなわない教育拡大はいかにして可能になったか」『東京大学大学院教育学研究科紀要』 48: 125-133.
- , 2011, 「私立高等学校の類型化に関する一考察」日本教育学会第 70 回大会報告.
- 小谷政一, 1983, 「宮崎日大高校の生まれるまで」『創立 20 周年 宮崎日本大学高等学校』 宮崎日本大学高等学校: 37-48.
- 黒羽亮一, 1974, 『素顔の戦後教育——取材メモから』 学事出版.
- 村松喬, 1965, 『教育の森 1 進学のあらし』 毎日新聞社.
- 三上和夫・野崎洋司, 1998, 「高校通学区制度に関する研究」『神戸大学発達科学部研究紀要』 6(1): 77-94.
- 中西祐子・中村高康・大内裕和, 1997, 「戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層——1985 年 SSM 調査データの分析を通じて」『教育社会学研究』 60: 61-82.
- 小川洋, 2000, 『なぜ公立高校はダメになったのか——教育崩壊の真実』 亜紀書房.
- 小熊英二, 1998, 『〈日本人〉の境界——沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで』 新曜社.
- Rohlen, Thomas P., 1983, *Japan's High Schools*, Berkley and Los Angeles: University of California Press. (=1988, 友田泰正訳『日本の高校』サイマル出版会.)
- 関千枝子, 2000, 『若葉出づる頃——新制高校の誕生』 西田書店.
- 田中達三編, 1978, 『統計でみる神奈川の教育のあゆみ』 神奈川県教育委員会.
- 徳島県議会事務局編, 『徳島県議会会議録』.
- 潮木守一, 1978, 『学歴社会の転換』 東京大学出版会.